



人・夢・技術

株式会社 長 大

Chodai Report

第54期 事業報告書 2020年10月1日～2021年9月30日



人・夢・技術



INDEX

- 01 株主の皆様へ
- 02 トップインタビュー
- 04 人・夢・技術グループ株式会社 誕生
- 05 特集
「人・夢・技術グループトップ座談会」
- 10 IRコラム
- 11 プロジェクトトピックス
- 13 連結財務諸表 / 株式情報
- 15 会社概要

株主の皆様へ



株式会社長大 代表取締役会長
人・夢・技術グループ株式会社 代表取締役社長

永治 泰司

「人・夢・技術」の理念を 新たに社名として継承し、 さらなる社業の発展を 目指します。

株主の皆様におかれましては、日ごろより弊社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

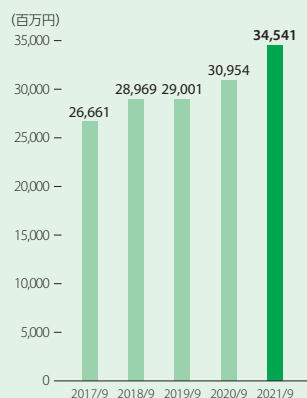
10月1日をもちまして、長大グループは純粋持株会社「人・夢・技術グループ株式会社」を設立し、新たな企業グループとしてスタートしました。長大グループは、長く「人・夢・技術」を合言葉として運営してまいりましたが、その合言葉をそのままグループ名として、さらなる発展を目指してまいります。

さて、2021年も新型コロナウイルスに世界中が大きな痛手を被った年でしたが、10月に入り国内では急激な患者数の減少となり、11月現在では経済の活性化が急務となっております。長大グループの54期は、コロナ禍においても、人々が安全・安心に暮らせる国土づくりを目指すことを理念に業務を進め、予定以上の成果を上げることができました。

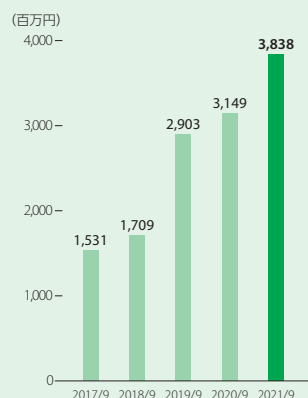
また、長大グループは国土強靱化とともに重要課題である地域活性化にも真摯に取り組んできました。地域の企業に積極的に参加していただくPPP/PFI事業も順調に成長しております。地域の活性化のためには、より広範囲に多角的な取り組みを行い、地域の方々が安心して暮らせるとともに働く場、文化交流の場、学びの場などのさらなる整備が不可欠と考えており、地域企業、グループなど多くの仲間に参加していただくことが必要になります。より多く仲間が参加しやすいようこの度、純粋持株会社を設立することとしました。

「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する」ことを理念に、さらなる社業の発展を目指していきます。株主の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

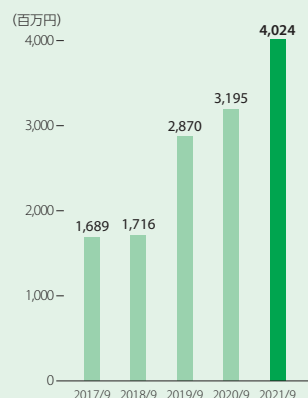
連結売上高



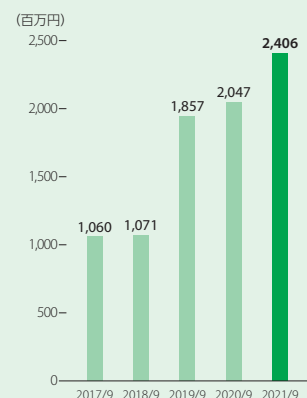
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



トップインタビュー

人・夢・技術グループ株式会社の 設立により多くの企業を仲間に迎え、 夢のある社会を創造していきます。

2021年10月1日、純粋持株会社「人・夢・技術グループ株式会社」が設立しました。永治泰司代表取締役社長に、設立の背景や目的、新会社にかかる想いや目指す方向性などについて話を聞きました。



Q 新会社を発足した背景や目的をお聞かせください。

今の日本にとって大きな課題が2つあります。1つは「国土強靱化」です。日本では自然災害が年々、頻発化・激甚化し、多くの方が亡くなるなど被害は大きくなるばかりです。これでは安全・安心な国とは言えません。災害に強い国土をつくることは、インフラ整備に携わる私たちの使命と言えます。

2つ目は「地域創生」です。今まで日本は首都圏一極集中で効率だけが追求されてきました。例えば、食糧の需給という観点でも、東京は人がたくさんいても消費するのみである一方、生産を支える地方は人口減少と少子高齢化によって極めて貧弱になっています。これでは日本の将来は立ち行きません。

このほか気候変動や少子高齢化など多様化する社会課題に対処していく

ためには、今のグループ会社の技術革新や連携強化に加えて、多様な技術や経験を持った仲間の力が必要です。今回の持株会社化によって、多種多様な企業が仲間に入りやすい環境ができます。例えば、M&Aで100%子会社にするだけでなく、資本業務提携や連携協定など形は何でもいいのです。

そういった多くの企業が集まりやすい環境をつくり、新たな事業を推進するために、純粋持株会社としての「人・夢・技術グループ株式会社」をつくり、持株会社体制に移行しました。

Q 「人・夢・技術グループ」という社名に込めた想いをお聞かせください。

長大は1968年の創立以来、「人・夢・技術」を企業理念を表す合い言葉として掲げてきました。長大のロゴマークにも

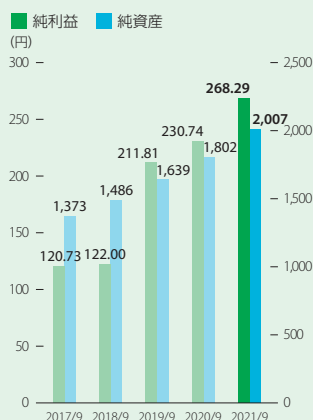
この言葉が入っています。そこには、安全・安心な社会を構築するという、長大の信念が込められています。

私たちが考える「技術」とは、工学やエンジニアリングに限定しない広義の専門知識を意味します。人と技術が安全・安心な社会を支えるインフラをつくり、こうしてつくられたよりよい社会が人々の夢をつくります。ひいてはそれが、社員一人ひとりの夢をつくることにもつながるのです。

新たな体制になっても、この理念は一切変わるものではありません。だからこそ、創立以来の歴史や関わってきた多くのステークホルダーの想いが込められ、グループの社員一人ひとりのエンゲージメントを高めるこの合い言葉を社名にしました。

社名を決めるにあたり、長大はじめ、グループ会社の皆さんに意見を聞きました。常日頃から、私たちは人が夢を

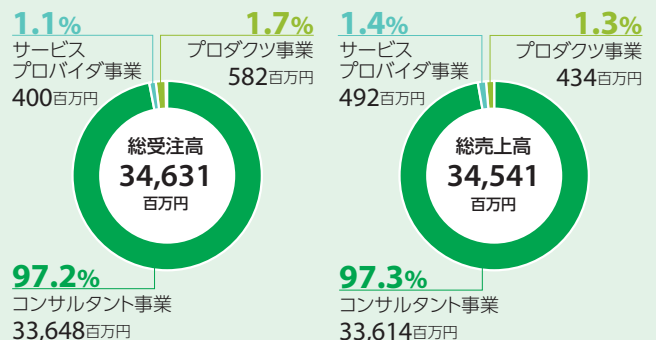
1株当たりデータ



総資産 / 純資産



セグメント別概況



トップインタビュー

持って暮らせる社会を創造するために技術をもって貢献していくのだということをお話してきたこともあり、グループ内ではごく自然に受け入れられましたし、反応も良好です。

一方で、社外の方々には、人・夢・技術グループと聞くと「いったい何の会社なんだろう」と思われるかもしれません。私はむしろ、社名に興味を持ってもらい、「なるほど。名前の通り、人と技術によって夢のある社会を創る会社なんだな」ということをわかってもらえればいいと考えています。

Q 人・夢・技術グループ株式会社が今後、目指す方向性について教えてください。

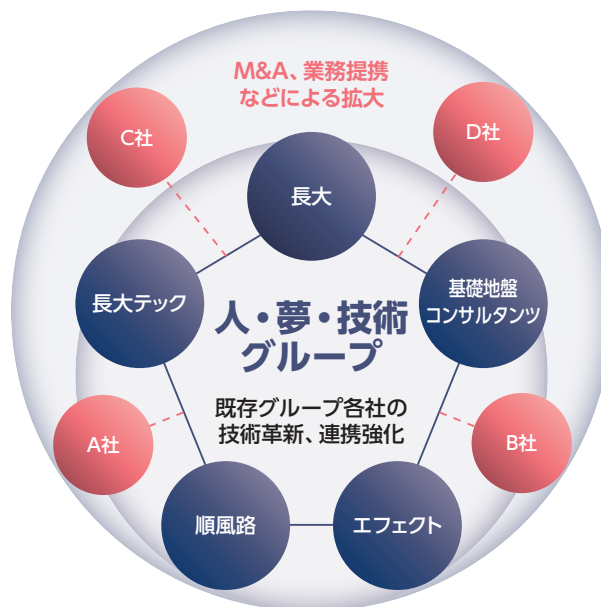
まちづくりを例にすれば、まちの将来のあるべき姿をまず描いて、そこにどんなインフラサービスが必要かを考え、そのための連携基盤をつくり、複数の会社をコーディネートする役割が必要です。長大は創立以来、こうした役割を担い、多様なマネジメントを行ってきました。

例えば、農業を含めた地域の活性化だって可能です。水を無駄に使わず再循環を行う有機農法や、夜間電力を使った揚水発電によるエネルギーの地産地消を実現する。もしそれが今のグループ会社でできなければ仲間を増やせばいいのです。自社、グループ、外部の提携先と調整・連携させ、プロジェクトを遂行することができるのは私たちの大きな強みであり、グループが目指す方向性だと考えています。

持株会社と言っても、単にグループ会社の数字をまとめるだけでは、これまでお話ししてきた私たちの目指す方向と合致しなくなってしまいます。

人・夢・技術グループ株式会社の役割は、人が夢を持って暮らせる社会を実現するために何をやるのかといった大きな展望や方向性を示すことです。そのためにどのような事業会社が必要か、どのような役割を持たせるかといったグループ全体の戦略や経営企画を考えることに特化する組織にしていこうと

人・夢・技術グループのフォーメーション



考えています。

Q 新体制のスタートに際し、株主の皆様にご理解いただきたいことなど、メッセージをお願いします。

長大はこれまで、国内のインフラサービスを提供することを中心に事業を展開してきました。全国に拠点を置き、社員一人ひとりが地域の実情に耳を傾け、事業を通じて課題解決に尽力してきました。さらに、国内事業で培った実績や技術力を海外で活かし、主に開発途上国の経済成長にも貢献してきました。

2018年には創立50年を迎え、これまでの国内公共事業で培った総合建設コンサルタントとしての機能をさらに発展させつつ、公共事業だけにとらわれないグローバルな未来へのものづくりサービスを提供する「エンジニアリングコンサルティングファーム」への成長を目指し、「長期経営ビジョン2030」を策定しました。

長大の大きな特徴は、自らが事業者となりサービスを提供する「インフラサービスプロバイダ」として、地域の安全・安心、快適な暮らしを支えることです。また、自らが「イノベータ」となり、持続可能な社会形成に必要な革新的な技

術や新たなサービスを創造することを目指しています。

他方で、今後、地域の持続的な発展のために連携協定を結び、スーパーシティを含め、包括的な地域創生を実現し、教育や文化、働く場をつくるためには、これまでの建設コンサルタントという枠を超えて事業を進めていく必要があります。

そういう意味では、建設コンサルタントというのは、人・夢・技術グループの事業の一部と言えます。今回の社名についても、「長大」を冠するとどうしても橋梁、道路のイメージが強くなり、仲間の門戸を狭くしたり、事業領域を限定してしまう懸念があるため、「人・夢・技術」としたのです。

株主の皆様には、まずは新会社の社名を認知いただくとともに、その目指す方向性をご理解いただきたいと思います。今後は広く社外にも当社グループを積極的にアピールし、協業したいという企業が現れることを期待しています。

そうしてグループに参加する仲間を増やし、事業を拡大することにより、「長期経営ビジョン2030」に掲げる売上高600億円、営業利益50億円を達成すると共に、さらに創業100年に向け、NEXT50の夢を描きながら挑戦を続けてまいります。

人・夢・技術グループ株式会社 誕生

2021年10月1日、純粋持株会社「人・夢・技術グループ株式会社」が設立、新たな第一歩を踏み出しました。これを機に、持株会社を中心とした新たなグループ体制で、安全・安心な社会の構築に貢献していきます。今回は、人・夢・技術グループの誕生をテーマに、会社紹介やグループ事業会社トップの座談会を特集企画としてお届けします。



写真提供：日刊建設工業新聞社

コーポレートロゴマーク

グループ全体で次のステージへ進み、未来を拓いていく私たちの姿です。

中央(青)は、人・夢・技術グループの企業活動の中心となる「人」の躍動を表現しています。左(ピンク)は「夢」に向かって羽ばたいていく様子、右(緑)は「技術」によってさらに飛躍するイメージを表現しています。人が、夢を抱き、その夢に向かって羽ばたいていける社会を技術で創る。グループ全体で次のステージへ進み、未来を拓いていく人・夢・技術グループの姿を表現しています。



人・夢・技術グループ株式会社

マーク開発者より

宮城康夫(基礎地盤コンサルタンツ株式会社 i-Con技術戦略室)
このマークは、グループ内ファミリーでの「共創」を意味するとともに、社会全体の中での「共創」に向けた展開・拡大が表現されています。人(生命体)を象形的に示した3つの図柄が、グループ一体となり進む姿を示します。



全社大会で表彰される宮城さん

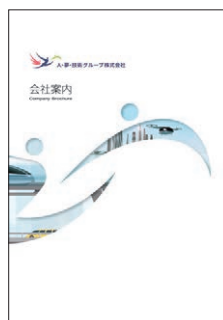
メディア発信

ホームページや会社案内のほか、外部メディアでも情報を発信しました。

会社設立を広く知ってもらうために、事前に自社メディアの制作を進め、設立当日にホームページを公開するとともに、会社案内を配布しました。また、9月30日付の日刊建設工業新聞(第1面1/3頁)、10月1日付の日経産業新聞(1頁全面)、10月5日付の日刊建設通信新聞(第1面1/3頁)にそれぞれ広告を掲載、新会社のブランディングも含めた認知度の向上を図りました。



ホームページ <https://www.pdt-g.co.jp/>



会社案内



IR情報

10月1日付で、東京証券取引所市場第一部に上場しました。

人・夢・技術グループ株式会社は2021年10月1日、単独株式移転の方式により、株式会社長大の完全親会社として設立され、同日付で普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場しました。これに伴い、長大は人・夢・技術グループ株式会社の完全子会社となり、9月29日に上場廃止となりました。

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名: People, Dreams and Technologies Group Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 永治 泰司
設立年月日	2021年10月1日
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
資本金	31億750万円
発行済株式数	9,416,000株
上場市場	東京証券取引所市場第一部(証券コード: 9248)
決算期	9月30日

役員	代表取締役社長	永治 泰司
	取締役副社長	野本 昌弘
	取締役副社長	柳浦 良行
	専務取締役(コーポレートガバナンス担当)	井戸 昭典
	常務取締役(経営企画担当)	塩釜 浩之
	取締役(監査等委員)	西村 秀和
	社外取締役(監査等委員)	田邊 章
	社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
	社外取締役(監査等委員)	酒井 之子

(2021年12月22日時点)

特集 人・夢・技術グループ トップ座談会

グループ同士が絆を深め、 連携を強化して成長を遂げていきます。

純粋持株会社「人・夢・技術グループ株式会社」の誕生とともに、グループ各社は事業会社として兄弟関係となりました。気候変動やコロナ禍により社会が大きな変化を迎える中、グループ全体で成長していくためにはどのように舵を切ればよいのか。グループの主要事業会社を率いるトップに、新体制への抱負やグループシナジーおよび連携強化への思い、長期経営ビジョン2030で掲げる「2030目標」「NEXT50」に向けた展望などを語り合ってもらいました。



順風路株式会社
代表取締役社長

吉富 広三

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役社長

柳浦 良行

株式会社長大
代表取締役社長

野本 昌弘

株式会社長大テック
代表取締役社長

松本 成敦

株式会社エフェクト
代表取締役社長

興石 洋

「人・夢・技術グループ」発足への思い

長大の成長なくして グループの拡大はない

野本 今まで「人・夢・技術」というのは、長大のステートメントとして、ロゴマークと一緒にずっと身近にありました。それが持株会社の正式な会社名となり、事業会社の長大とは親子関係になったわけですが、一心同体とともに成長・拡大していく必要があり、二重の重みを感じています。

ただ、長大としては大きく変わることはありません。事業持株会社から事業会社になり、事業をどう伸ばすかに専念できるわけで、それが結果として持株

会社の成長にもつながります。逆に言えば、長大の成長なくして、グループ会社の拡大はないと考えています。

柳浦 基礎地盤コンサルタンツが10年前に長大グループに入ったときに、「人・夢・技術」という言葉が印象に残り、好きでした。その好きな言葉が社名になったことはうれしい限りです。

すべてのインフラは地盤の上に出来上がっています。しかし、地盤はじっとしていません。動いている地盤の上に安全で快適なインフラをつくるためには、地盤と“対話”をする必要があります。当社には、地盤に強い総合コンサルタントとして長年蓄積してきたノウハウ、国内

および世界の地盤のデータベースがあります。そうした情報をグループ内で共有し、縁の下の力持ちとして、グループ各社の基幹事業と新規事業の応援をしていきたいと考えています。

「自立自存」で連携を強化し、 グループの発展に寄与する

松本 長大テックは、今期20周年の節目を迎えました。ここ10年ほどで官公庁からの受注が増え、今ではその割合は約6割に達します。もともと長大の子会社ということで、長大に依存をしていた部分が非常に多かったのですが、私自身

は「自立自存」ということを考えてきました。中国の荀子の言葉ですが、グループに依存するのではなく、自らの足で立ち、連携を強化していく。そうしなければグループの発展はありません。

吉富 人・夢・技術グループの発足で、より大きな力が発揮できるようになり、社会、地域への影響力が増します。その大きな力をグループとしてまとめ、集中することがこれからは重要です。グループ会社のトップとしては、グループの向かう方向性を見極め、その一員としてなすべきことを把握し、推進していくこと

を考えています。

順風路は、これまでいくつかの事業を立ち上げ、その収益で会社を運営してきました。わずか12人の会社ですが、この事業化のプロセスとその後の運営ノウハウはグループの中でも貴重な経験になると自負しており、こうしたことを活かしてグループに貢献していきます。

今までの経験から言うと、新しいことを始めるのは苦しい面も多いですが、大変興奮しワクワクするものです。これからグループ全体で新規事業の開発などに取り組めることを非常に楽しみにしています。

興石 エフェクトは今年、主要グループ会社の仲間入りをした新参会社ですので、グループの一員として恥ずかしくないように技術研鑽を積んでいきます。私自身はこの4月に社長に就任したばかりですが、若手が多く前向きな姿勢に刺激を受け、非常にやりがいを感じています。

まずはIT企業である当社の技術をグループ内に知ってもらい、どのように活用できるのかを協議しながら、提供サービスを設計したいと考えています。

各社の具体的な戦略と今後の取り組み

社会が求めるものを捉え、要望に応えていく

野本 長大はすでに50年以上の歴史のある会社で、基幹事業である橋梁、道路、交通、環境の各分野での実績は大きな強みとなっています。逆に、半世紀を経ても事業ポートフォリオはほとんど変化していません。基幹事業を継続することは安定経営にももちろん必要ですが、早期に次の基幹事業へと拡大していく分野が必要です。港湾・河川、建築、まちづくり、PPP/PFI、エネルギー分野、さらに

国内外でサービスプロバイダとして実施している事業なども次の柱として成長させる必要があります。

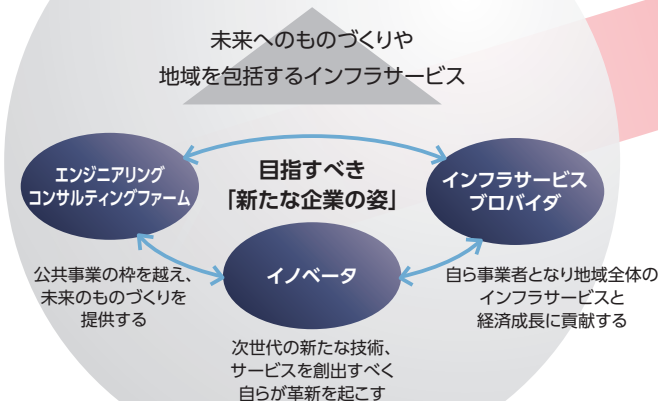
柳浦 当社の事業はすべて地盤に特化しています。しかも、地盤はあらゆる産業の基盤であり、国内外で幅広く地盤調査・評価技術を提供しています。また、再生可能エネルギー関連の地熱、洋上風力発電、宇宙利用のリモートセンシングによる道路の維持管理や災害調査など新規事業にも注力しています。今後は、いま社会が何を欲しているのか、それを的確につかみ、その要望にいかに応

えていくかという上流戦略がますます重要になります。

松本 インフラの維持管理分野として、2009年から点検を開始し、2018年には売上全体の20%に達し、昨年度は45%まで増加しました。今後は、ICT機器やAIを活用し、効率化と品質の向上を図っていきます。そのほか、道路管理データベース整備や九州管内道路情報収集連絡業務、建設事業の3次元モデル整備・管理(BIM/CIM)などにも取り組んでいます。

物をつくれればメンテナンスが必要になります。地方財政の緊縮化が進み、包括

持続可能なグローバル社会を創造する企業へ



長期経営ビジョン2030

2030目標値

売上高 600億円
営業利益 50億円
従業員数 約2,600人

NEXT50の「夢」の実現へ

的民間委託が増えていく中で、当社のような企業が自治体のサポーターとなり、インフラのメンテナンス分野を支えていかなければならないと考えています。

新しい生活様式での ビジネスモデルを構築

吉富 当社はIT系の運用会社であることが特徴です。開発して終わりではなく、その運用によって利益を上げる仕組みを持っていることが最大の強みで、これにより積極的に開発投資ができ、新規事業を開拓してきました。現在はオンデマンド交通に注力しており、多くの企業との連携も図っています。

ウィズコロナやアフターコロナにより生活様式が変わり、その変化に対応したビジネスモデルを構築できたものが勝者になります。新しい生活様式で最も変わるのは移動です。当社のオンデマンド交通システム「コンビニクル」を新たな生活様式に融合させることが課題であり目標です。また、今後はMaaS^{*1}のような移動全体を一つのサービスのように捉える仕組みが増えていくので、多様な事業者との連携を進めているところです。

輿石 当社はICT（情報通信技術）を専門分野に、現場機器のシステムづくり（組み込みシステム）からオープン系情報システムまで一気通貫で対応しています。この強みを活かし、今後情報サービ

スの主流となるIoT^{*2}サービスの提供、特にロボット化に注力していきます。

自然災害やウイルス災害等の発生は今後も増えていくと考えられます。それに対応するためICTを活用して今までの仕事のやり方や日常生活を変革していく必要があります。それがDX（デジタルトランスフォーメーション）です。情報化（D）はどんどん進みますが、情報化が最終目的ではありません。目的は情報をもとに判断して行動していくこと。これまでのやり方の変革（X）です。それを忘れないようにすることが大切です。

※1 MaaS: Mobility as a Serviceの略で、シームレスな移動を目指す新たな交通・移動に関する概念。
※2 IoT: Internet of Thingsの略で、モノがインターネット経由で通信すること。

グループカについて～シナジー創出、連携強化、M&A

シナジーの基本は お互いの信頼関係

柳浦 シナジー創出はグループカ強化の鍵であり、これまでプロジェクトごとに取り組んできましたが、あまり期待する効果が出ていません。課題は「お互いの信頼関係」だと考えています。各社は業種も歴史も社風も違います。お互いの

立場、考えを尊重する社風をつくり、十分にコミュニケーションを取り理解しながら、信頼関係を醸成することが大切です。

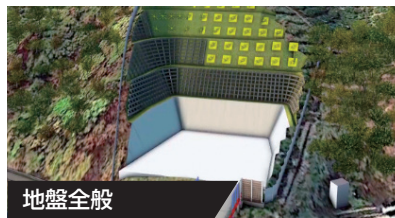
野本 基礎地盤コンサルタンツは2011年に長大グループに入り、親子関係ということで、トップダウンでシナジーを求めようと思いました。今回の持株会社化で「人・夢・技術グループ」のもとに事業

会社が横並びになり、兄弟関係となったことで、様々な事業領域についてボトムアップでシナジーを発揮していくことが可能になったと思います。

柳浦 例えば、20代から50代まで世代ごとにグループ内の技術交流会や座談会を定期的に行ってはどうか。若い人は直接会って話をしなければならぬというこだわりはないと思いますの



設立: 1968年2月21日
資本金: 10億円(2021年12月22日時点)
従業員数: 841名(2021年9月現在)
売上高: 186億8,000万円(2021年9月期)
代表取締役社長: 野本 昌弘



設立: 1953年8月28日
資本金: 1億円
従業員数: 602名(2021年9月現在)
売上高: 144億2,800万円(2021年9月期)
代表取締役社長: 柳浦 良行



設立: 2002年11月12日
資本金: 1,000万円
従業員数: 114名(2021年9月現在)
売上高: 14億9,500万円(2021年9月期)
代表取締役社長: 松本 成敦



で、オンラインでもいい。大事なのは議論の内容ではなく、各社の技術者、後方支援の人がどのような考えで働いているかを「お互いに知る」ことです。

松本 今まで各社の社員が腹を割って話す機会がなかったので、人事交流によってどのような化学変化が起きるかは楽しみであり、非常に期待しています。

技術の共有・継承という観点で言うと、高齢者も大事です。当社では技術者は定年になると大半が地場のコンサルタントに入り、技術が流出しています。こうしたベテラン技術者をグループ内で再雇用する制度を設け、技術力の底上げを図ることも必要です。

全国各地の地場コンサルタントをグループに加える

吉富 当社は、NHKのOBを人材登録

し、短期間で派遣するための事務処理のシステムを開発しています。プロジェクトや事業単位ではなく、もっと大きな枠組みで技術者を集め、多様な技術をピックアップしてマッチングさせるというビジネスモデルをつくっても面白いと思います。

松本 地域にはそれぞれ地場のコンサルタントがありますが、その多くが後継者問題を抱えており、今後、自治体の財源縮小を機に再編が必要になるでしょう。私は、そういった地場コンサルタントをグループに加えていくことをイメージしています。長大テックとして関東・大阪・福岡の各拠点で地場のコンサルタントと連携していけば「長期経営ビジョン2030」の目標達成は確実なものとなります。

野本 確かに、今の直属の事業会社だけでなく、今後は私たち自らが子会

社を持つということも必要になってきます。例えば、その地場コンサルタントが橋梁に強ければ長大の傘下に入れ、地盤に強ければ基礎地盤コンサルタンツの傘下にするということが考えられます。

奥石 エフェクトはまさにグループ化されたわけですが、社員にとってはM&Aでグループに入ったということは結構なインパクトになります。そこを配慮しないと、社員の技術者が離れてしまう可能性があります。うまくケアし、優秀な技術者を離さないことが大事です。

野本 人・夢・技術グループのやり方を押しつけるのではなく、今までその会社が培ってきたものをどう活かすかを考えなければなりません。M&Aにおいてガバナンスは重要ですが、ある程度その会社に任せることも大切だと思います。

「NEXT50」に向けて目指すべき姿

事業分野を拡大するとともに、営業拠点やグループ会社を増やす

野本 長大は総合コンサルタントと言いつつも、強みとする地域に偏りがありま

す。事業分野も営業拠点も拡大し、地域コンサルタントのM&Aも含めて、全都道府県にグループ会社や関連会社がある状態にしていくことが理想です。併せて、市場の大きい海外で拠点を拡大し、

主要拠点では現地法人や支店によるネットワークを形成するなどグローバルグループになっていなければなりません。

柳浦 次の50年を考えるなら、まず前の半世紀1971年はどうだったかを顧



IT・モビリティ

設立: 2006年12月12日
資本金: 1,000万円
従業員数: 12名(2021年9月現在)
売上高: 2億5,600万円(2021年9月期)
代表取締役社長: 吉富 広三



IT・先端技術

設立: 2012年4月23日
資本金: 1,000万円
従業員数: 32名(2021年9月現在)
売上高: 1億500万円(2021年9月期)
代表取締役社長: 奥石 洋



みる必要があります。1964年の東京オリンピックが終わって7年後、高度成長期の真ただ中です。その10年後には『ジャパン・アズ・ナンバーワン』が出されましたが、1990年代半ばから日本の成長は止まり、現在に至っています。

外部環境は間違いなく変化します。変化の中でグループが生き残っていくためには、社会が必要とする技術を絶えず提供し続けることです。世の中が活況でも不況でも、社会の要望はなくなることがありません。世の中の要望をいち早く捉え、それに応えていく限り、成長を続けられると考えています。

松本 グループのあるべき姿としては、長大や基礎地盤コンサルタンツは高い専

門性を活かして構想や計画、設計などの上流を担い、長大テックは下流の維持管理業務を中心に地場コンサルタントの役割も兼ね備えた姿が理想だと思います。

「人・夢・技術」を合言葉に 変化を恐れず前進を続ける

吉富 当社が設立から15年間、黒字経営を続けられたのは、常に新しい事業を創ろうと考え、トライし続けてきたからです。その結果、オンデマンド交通システム、道路交通情報、放送関連という3つの事業の柱ができたのです。

シナジーを創出するうえで大切なことは共通の目標を持つことです。グループ

の力を結集するための目標を自ら積極的に提案し進める意志こそが、未来をつくると考えます。

奥石 まずは、「人・夢・技術」の合言葉を胸に、グループ間で切磋琢磨していくこと。当社は先端を行くIT企業ですので、社員には変化を恐れず、常に前進してほしいと考えています。その結果、10年後、20年後に違うことをやっても全く問題ありません。

長大の創立50周年の時にもお話したのですが、「つなぐ」「変化(変革)」「使命感(社会貢献)」「ワールドワイド(世界へ)」「ワークライフバランス」をキーワードに、グループ社員の50年後の姿を想像し、期待しています。

Message

人・夢・技術グループ株式会社の設立に寄せて



人・夢・技術グループ株式会社
社外取締役(監査等委員)
桃山学院大学
ビジネスデザイン学部
ビジネスデザイン学科
特任准教授
酒井 之子

多様性を力に、 人々の夢の実現へ

社員一人一人の価値観・個性を大切に、その能力を発揮することで新たな価値を創り出すダイバーシティ経営が、技術をより活かし、グループが目指す「夢」の実現につながることを期待しています。社員の働き方改革や、多様な人材が生き活きる組織風土醸成の促進、人材成長、女性活躍を始めとしたダイバーシティ推進に貢献できればと思います。



特定非営利活動法人
日本PFI/PPP協会
会長 兼 理事長
植田 和男

人・夢・技術グループ設立 おめでとうございます

1999年9月24日にPFI法が施行されて以来、長大様は、コンサルタントとして、PPP・PFI事業推進の最前線において、この分野のリーディングカンパニーとして全国各地で数多くの自治体のPPP・PFI事業の実現に貢献されてこられました。公共部門のDX・スマートシティは、喫緊の課題です。貴社グループの一層のリーダーシップを期待しています。



北海道 更別村
村長
西山 猛

地方創生こそ日本の活力!

更別村は、開村75周年を迎え先人たちの努力と開拓精神により、今では日本一の大規模農業の村へと発展しました。しかし、少子高齢化や急速に変化する社会情勢により早期の課題解決が求められ、地方創生には、企業、行政が一体となり、「ともに夢を持てる社会をつくる」ことが重要です。人・夢・技術グループ株式会社様の理念のもと、ともに村の地方創生を実現できれば幸いです。



Ronnie Vicente C. Lagnada
Mayor of Butuan City

Congratulations on the Foundation of the PDT Group!

Chodai has made significant contributions to the development of Butuan City and the Caraga Region. As we have developed the city to be a hub of opportunities that spurs the growth and sustainable development of the city and the region, we have looked to Chodai as a steadfast development partner. With the establishment of the PDT Group, I look forward to further strengthening our partnership with Chodai, and by extension, between Japan and the Philippines. I sincerely wish the PDT group success and prosperity in all its future endeavors.

「持株会社体制移行プロジェクト」の現場から

今回の持株会社体制移行は、長大の経営企画本部（今期から経営企画統轄部に改編。経営企画機能の多くは、人・夢・技術グループ株式会社（人・夢・技術G）の経営戦略センターに移管）が主導、複数の会議体を設置して、管理本部や他の関係部門と連携しながら検討・協議を進めてきました。このコラムでは、記念すべき10月1日の出来事を中心に紹介します。

（本稿は署名記事であり執筆者の個人的な見解を一部に含んでおります）

■ 持株会社体制移行の背景

持株会社体制移行プロジェクトは、2020年4月28日付で経営企画本部がまとめた「長大グループホールディング制に向けて」と題した3枚の文書を契機に、具体的に動き始めました。

永治泰司現社長が代表取締役社長に就任した2009年から12年が経過。この間、たった3社しかなかった長大の子会社・関係会社は37社に増え、合わせて売上や社員数も大きく増加しました（下表）。自社の事業とグループ運営の両立における事業持株会社としての限界、それが持株会社体制に移行した背景の一つです。

	2009年		2021年	
	売上	社員数	売上	社員数
単体	95億円	583人	188億円	842人
連結	101億円	680人	343億円	1,635人
連単倍率	1.06倍	1.17倍	1.82倍	1.94倍

注：2021年の数値は第54期末のもの（速報値を含む）。

■ 設立、そして東証へのテクニカル上場

今回の持株会社体制移行により、株主の皆様が大きく影響をしたものの一つに「株式」があります。

配当の権利確定日である9月28日の取引を最後に、それまで上場企業であった長大は上場廃止となりました。代わって、人・夢・技術Gが10月1日の設立と同時に、東証一部にテクニカル上場をしています。

「私の長大の株式が消えたのですが…」とのお問い合わせもいくつか頂戴しましたが、長大の株主であった皆様には、自動的に人・夢・技術Gの株式が割り当てられています。同時に、長く使われた「9624」という長大の証券コードも、「9248」に変更されました。

さて、人・夢・技術G上場日の午前9時。前場が開き、ようやく初値がついたのは9時3分でした。初値は2,141円。長大としての最終取引日の終値が2,299円だったので、158円安の船出となりました。

1994年4月の店頭登録後、96年6月の東証二部上場、2017年11月の東証一部への指定替えを経て、この間およそ30年。来春の東証市場再編では、人・夢・技術Gは最上位のプライム市場に移行します。1968年の設立から数えて50余年、「会社寿命30年説」を乗り越えて、成長と発展を続けてきた長大は、人・夢・技術Gとしてまた新たな一歩を踏み出したのでした。

■ 10月1日のイベント―「発足式」と「記者会見」

10月1日当日は、早速重要なイベントが盛りだくさんでした。

最初のイベントは発足式。長大と基礎地盤コンサルタンツから人・夢・技術Gに向向する社員、約30名が本社ビル2階の大会議室に集まりました。永治社長らの挨拶と幹部社員の紹介を行う20分ほどの発足式が終わると、各自がそれぞれの持ち場で、人・夢・技術Gの業務を開始しました。

その後は、人・夢・技術G設立後初めてとなる取締役会が開かれ、続いて長大の臨時株主総会と取締役会が開催されました。さらに、16時から、業界紙をはじめメディアを招待しての設立記者会見です。人・夢・技術Gでは、広報やIR活動を強化するため、経営戦略

センターの経営企画部に「広報・IR戦略グループ」を設置しています。設立日から早速、パブリシティ対応を積極的に実施しました。

■ 「ナガヤノミクス」―「人・夢・技術」の3本の矢

第54期には、株価も大きな動きを見せました。2020年10月1日に始値1,375円で始めると、21年6月に、1997年3月以来24年ぶりとなる株価2,000円を付けます。株価はさらに上昇、9月14日には2,565円に達しました。9月28日の終値が2,299円だったため、前期1年間の値上がり率は67.2%にもなります。

参考までに、永治現社長が社長に就任した2009年12月までさかのぼると、当時の株価水準は250円前後。その後、11年10月に上場来最安値となる168円を付ける場面もありました。グループの拡大・成長と合わせて、株価も大きな上昇を見せたのです。

永治社長誕生の2009年以降、長大は基幹事業の拡充に加えて、M&Aを含む新規事業開発や海外展開を積極的に推し進めてきました。「株価は経営者の通信簿」という言葉があります。この10年の株価の動きは、この間の実績や将来戦略が、株式マーケット、ひいては投資家の皆様にポジティブに評価された証左なのでしょう。これからも、基幹事業の深化と新規事業の探索の実践を、着実に進める必要性を実感します。

■ 「NEXT50」一次の50年に向けて

第54期は、長大と人・夢・技術Gの歴史にとって、大きなターニングポイントとして記憶・記録される一年となりました。

人・夢・技術Gは、長大社員が親しんできた「人・夢・技術」の合言葉を社名に冠した会社です。「パーパス」と言ってもよい、「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」を経営理念に掲げ、長大の成長・発展の歴史を引き継いで歩んでいきます。

この人・夢・技術Gの誕生は第2の創業、つまり創立100年に向けた次の50年「NEXT50」のスタートに過ぎません。人・夢・技術Gの主役は各事業会社であり、持株会社は事業会社の活動を支援する裏方です。持株会社の重要な機能を担う経営戦略センターは、各事業会社、そしてグループ社員の側面支援・後方支援を通して、しっかりとその役割を果たしていきたいと考えています。

執筆者： 株式会社長大 執行役員 経営企画統轄部長
人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター長
加藤 聡



▲ 記念すべき人・夢・技術G設立後初の取締役会を終えてのーコマ

プロジェクトトピックス



第54期の取り組み



中期経営計画「長大グループ持続成長プラン2019」の2年目となる第54期は、多様な事業展開により新たな受注を獲得し、目標に向かって着実な前進をみせました。ここでは、多くの事業の中から、新事業も含めた54期の主な取り組みをご紹介します。

基幹事業の拡大

橋梁や道路等の構造分野、情報システムやITS関連分野、環境分野などの事業を国や自治体から数多く受注するほか、民間事業など新たな市場にも進出。

インドネシア共和国で鉄道の準高速化事業の準備調査



インドネシア共和国の首都ジャカルタと第2の都市スラバヤを結ぶ全長約714kmの幹線鉄道を準高速化し、輸送能力を向上させる事業が計画されています。長大は、独立行政法人国際協力機構（JICA）から同事業の準備調査を受注。沿線地域の経済発展に貢献します。

シンガポールの大規模埋め立て事業の調査・観測

国土が狭いシンガポールでは、埋め立てによる土地造成が進められています。基礎地盤コンサルタンツは、マレーシアとの国境に近い面積2,400haほどの島で、約350haの広大な埋め立て事業の調査・観測業務を受注。海上・陸上ポーリング750本以上のほか土質試験や地盤改良時の動態観測を6年かけて行います。



マダガスカル国の国道にかかる橋梁設計・施工監理



長大は、2018年から調査・設計を行ってきたマダガスカル国の2橋の架け替え工事に係る施工監理を受注しました。2橋は首都と国内最大の商業港を結ぶ物流幹線国道にあり、単線から2車線橋への架け替えで渋滞緩和による輸送能力の改善、安全性の向上が期待されています。長大は、同国の「道路橋梁維持管理能力向上プロジェクト」（JICA）にも参加しており、維持管理を中心にインフラ整備全体にかかる提案につなげていきます。

橋梁点検調査の効率化

自治体の発注する橋梁補修設計は既往の詳細資料がほとんどないため、簡易測量により現況一般図の復元を行った後に、設計検討を行っています。この測量作業は時間がかかるうえに、梯子や脚立を使用するため安全面でも問題があります。長大テックでは、簡易測量に3Dレーザースキャナによる点群データ取得と360度カメラを活用し、作業の効率化と安全性の向上を図っています。



災害復旧、防災・減災対策

災害にいち早く対応するとともに、被災地域の復旧・復興の支援、国民の生命と財産を守るための防災・減災事業に尽力。

長大が設計した「新阿蘇大橋」が土木学会田中賞を受賞

長大が設計し、2021年3月7日に開通した熊本地震復興のシンボル「新阿蘇大橋」が、国内で最も権威のある橋梁に関する学会賞である土木学会田中賞(作品部門)を受賞しました。新阿蘇大橋は断層と交差した急崖地に建設するという難しい技術的課題がありましたが、「活断層に配慮したルート計画」「断層活動に対し落橋しにくい構造の計画」「被災した際の機能回復性を高めるための配慮」などの内容が優れていると評価されました。



那珂川「緊急治水対策プロジェクト」事業の監理業務



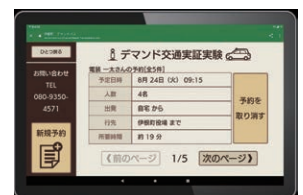
令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた那珂川水系について、国土交通省常陸河川国道事務所は流域の県、市町村とともに「緊急治水対策プロジェクト」を発足。河道掘削、堤防整備、遊水地などの事業に関してハード・ソフト両面の対策を実施しています。長大は同プロジェクトに参画し、測量・地質・調査・設計業務委託に対する指導や各種調整、地元および関係行政機関との協議を行うなど、事業を円滑に進める役割を担います。

まちづくり・地域創生

過疎化や高齢化が進む地域の再生・活性化に向け、交通、観光の整備、運営手法の提案、PPP/PFIなどのインフラサービスを提供。

タブレット端末を使ったデマンド交通予約の実証実験

順風路と京都府伊根町、株式会社デンソーは、タブレット端末やスマートフォンを通じて住民へ情報を配信するシステムを活用したデマンド交通予約機能の実証実験を、2021年9月1日～10月31日に伊根町で実施しました。伊根町が同システムを使って運用する地域のネットワーク回覧板と順風路のオンデマンド交通システム「コンビニクル」を連携させ、実際にタブレット端末から予約し、乗車、移動を行いました。今後もこうした連携により、自治体等への導入を進めていきます。



九州で水・食・住・エネルギーが自立した地域目指し連携協定



長大は2021年6月、大分県国東市、九州大学都市研究センターと「地域の持続可能な発展（国連SDGs）のための連携と協力に関する協定書」を締結。九州大学都市研究センターが提唱する「新国富指標」*を活用した地域評価手法の開発を進めるとともに、国東市および同じ課題を抱える地方自治体に対し、水・食・住・エネルギーが自立した健康度、幸福度No.1の地域づくりの横展開を図っていきます。

* SDGsの達成に向けて、施策の有効性を判断するために包括的な富（新国富）を表す指標。

環境 / 新エネルギー

持続可能な社会の実現に向け、最新の技術と知見を結集した多様な環境事業、再生可能エネルギー等の新エネルギー事業を展開。

発電事業者として自治体の再生可能エネルギー導入を支援



2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、全国の自治体で地域の再生可能エネルギーの有効活用による温室効果ガス排出削減の取り組みが加速しています。長大は、自ら事業者として小水力やバイオマスによる発電事業を行ってきた経験を活かし、自治体が進める「上水道への次期小水力発電システムの導入」や「地域産業や雇用創出も目指したバイオマス活用推進計画の策定」など質の高いコンサルティングを行っています。

木曾川河口の干拓地整備事業で環境影響評価を実施

木曾川河口の木曾岬干拓地は近年、農業的利用から都市的利用へと転換。工業団地やメガソーラー等の整備事業が行われています。一方、事業未着手の区域には、ヨシ群落等の植生が広く分布し、希少猛禽類であるチュウヒの営巣も確認されているため、動植物の保全区が設置されています。長大は、2020年度より同区域で環境影響評価を実施。環境影響評価に関する高度な技術力を活かし、建設事業と環境保全の両立に貢献していきます。



IT化の推進

ICT、AIなどを活用した事業をグループ全体で展開。長大の事業戦略推進センターを核にITの高度化によるイノベーションを推進。

飲酒運転を防止するアルコール検知システムを開発

エフェクトは、社会問題となっている飲酒運転の撲滅を支援する「飲酒運転防止IoTシステム（“R”Call System）」（アルコール・コール・システム）を開発。車内設置型アルコールセンサーにより運転者の呼気中アルコール濃度をリアルタイムにサーバーへ通信し運行管理者へ通知することで、運行管理者より注意喚起が行えます。



被災地・浪江町でのモビリティを核とした取り組み



2021年2月、福島県双葉郡浪江町で「地域を支える新たなモビリティサービス」の実証実験が実施されました。このプロジェクトは、長大も構成員となっている浪江町スマートモビリティチャレンジ事務局参加団体*が、東日本大震災で被災した浪江町の人の移動に関する課題に取り組むもの。実験では、町内の主要な場所をつなぐ巡回シャトルの自動運転走行などが行われました。3月10日には永治社長が現地を視察。自動運転車の試乗などを終え、「新たなモビリティを導入して終わりではなく、今後はこれらを核として浪江町および周辺地域の発展にいかに関与していくかが重要」と述べました。

* 長大のほか福島県浪江町、南相馬市、双葉町、日本郵便、日産自動車など10団体が構成。

SNSを活用した道路交通情報サービスを開発

長大と順風路は、道路・交通・ITS分野、情報・電気通信分野で培った技術やノウハウを活用し、一般の道路利用者向けにスマートフォンアプリによる交通情報の提供を行っています。その一環として、近年のさらなる情報化に対応し、SNSを活用したリアルタイム・双方向型の配信サービスを開発しました。今後もより多くのユーザーに有益な情報を提供できるよう開発に取り組んでいきます。



新事業への挑戦

長大タウン構想（未来都市スーパーシティ構想の発展形）の実現に向け、多様な技術・事業領域の研究、提案、展開を推進。

「空飛ぶクルマ」事業に本格参入



近未来モビリティとして世界的に開発競争が進み、日本でも2025年大阪万博での航行を目指す「空飛ぶクルマ」。長大は2021年3月、機体販売から運行管理までを担うエアモビリティ株式会社と資本業務提携を結び、空飛ぶクルマ事業分野に本格参入しました。同社と道路交通、環境、建築設計の各事業に精通した長大が協同し、日本の“空の移動革命”に貢献していきます。

水上都市の実現に向けた「新型浮体構造」の研究

近年、世界中で津波や洪水等の水害が多発し、地球温暖化による海面上昇で小さな島国などは水没の危機にさらされています。長大は、水害や海面上昇に対応できる安定性の優れた浮体構造の研究をウォーターフロントリアルエステート社と行っており、2021年6月には東京大学と水槽実験を実施しました。長大は新しい浮体構造の開発により、世界中の人々の暮らしの安全と発展を支援します。



連結財務諸表 / 株式情報

貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	第54期 (2021.9.30)	第53期 (2020.9.30)
資産の部		
1 流動資産	23,108	19,864
2 固定資産	9,660	8,036
有形固定資産	3,777	3,704
無形固定資産	475	224
投資その他の資産	5,407	4,107
資産合計	32,769	27,901
負債の部		
3 流動負債	11,526	9,290
4 固定負債	3,078	2,465
負債合計	14,605	11,755
純資産の部		
株主資本	17,961	16,011
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,031	5,012
利益剰余金	10,080	8,211
自己株式	△257	△320
その他の包括利益累計額	119	52
非支配株主持分	82	81
5 純資産合計	18,163	16,145
負債・純資産合計	32,769	27,901

包括利益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第54期 (自:2020.10.1 至:2021.9.30)	第53期 (自:2019.10.1 至:2020.9.30)
当期純利益	2,406	2,043
その他の包括利益	68	△24
包括利益	2,475	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,472	2,024
非支配株主に係る包括利益	3	△5

損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第54期 (自:2020.10.1 至:2021.9.30)	第53期 (自:2019.10.1 至:2020.9.30)
売上高	34,541	30,954
売上原価	23,435	21,150
売上総利益	11,105	9,804
販売費及び一般管理費	7,267	6,654
営業利益	3,838	3,149
営業外収益	260	103
受取利息及び配当金	14	11
その他	246	91
営業外費用	73	57
支払利息	23	21
その他	50	35
経常利益	4,024	3,195
特別損失	317	36
税金等調整前当期純利益	3,707	3,158
法人税、住民税及び事業税	1,535	1,183
法人税等調整額	△235	△67
当期純利益	2,406	2,043
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	0	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,406	2,047

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	第54期 (自:2020.10.1 至:2021.9.30)	第53期 (自:2019.10.1 至:2020.9.30)
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,832	3,795
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△474
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△8
現金及び現金同等物の増減額	1,873	2,825
現金及び現金同等物の期首残高	8,277	5,451
現金及び現金同等物の期末残高	10,151	8,277

POINT

1 流動資産

増加の主な要因は、現金及び預金が18億65百万円、受取手形及び完成業務未収入金が11億56百万円それぞれ増加したためです。

2 固定資産

増加の主な要因は、投資有価証券が5億13百万円、長期貸付金が4億57百万円それぞれ増加したためです。

3 流動負債

増加の主な要因は、未払消費税等が3億53百万円、未成業務受入金が8億60百万円それぞれ増加したためです。

4 固定負債

増加の主な要因は、長期借入金が2億70百万円、退職給付に係る負債が1億50百万円それぞれ増加したためです。

5 純資産合計

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を24億6百万円計上したことなどにより利益剰余金が18億68百万円増加したためです。なお、自己資本比率は前期の57.6%から55.2%となっております。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

収入の増加は主に、受取手形及び完成業務未

収入金の増加額11億27百万円や法人税等の支払額12億39百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を37億7百万円計上したことによるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

支出の増加は主に、投資有価証券の取得により5億4百万円、貸付けにより9億39百万円それぞれ支出したことによるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

支出の減少は主に、配当金の支払額5億37百万円があったものの、長期借入れにより2億21百万円資金が増加したことによるものです。

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

第54期(自:2020.10.1至:2021.9.30)	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,107	5,012	8,211	△320	16,011	52	81	16,145
当期変動額								
剰余金の配当			△537		△537	—		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			2,406		2,406	—		2,406
自己株式の処分		18		63	82	—		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	66	1	67
当期変動額合計	—	18	1,868	63	1,950	66	1	2,018
当期末残高	3,107	5,031	10,080	△257	17,961	119	82	18,163

株式の状況

(2021年9月30日現在)

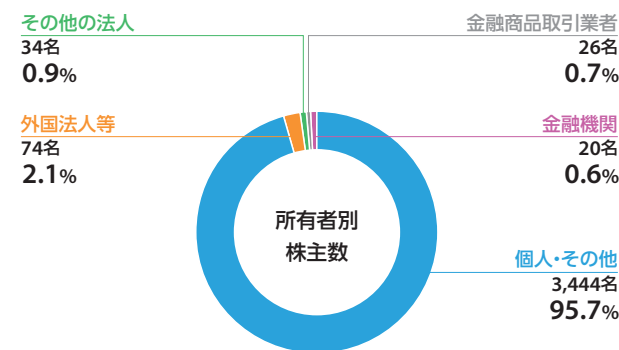
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	3,118名
単元株式数	100株
自己株式数	130,381株

大株主

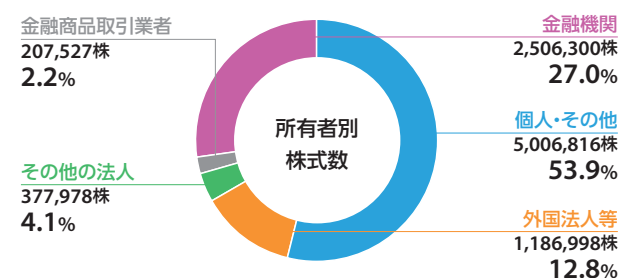
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
長大グループ社員持株会	1,031	11.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	879	9.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	314	3.39
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	301	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	280	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	237	2.56
丸田 稔	235	2.54

※持株比率は、自己株式(130,381株)を控除して計算しております。

株式の分布



※自己名義を控除して計算しております。

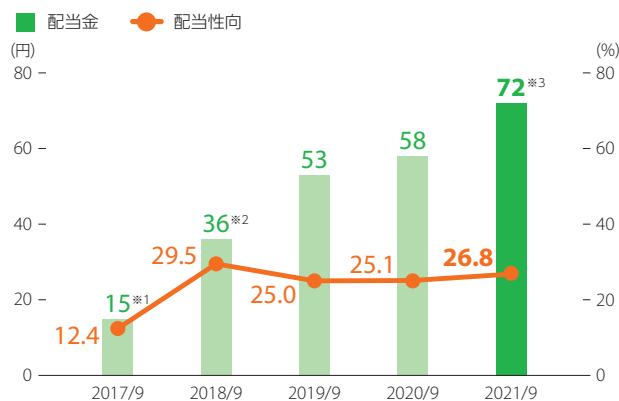


※自己株式(130,381株)を控除して計算しております。

配当方針/配当金・配当性向

当社は、2019年9月6日に公表した通り、1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に公表した「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2030年までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針としています。

第54期の1株当たり年間配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が2021年9月7日に公表した通期連結業績予想値を上回ったことから、基本方針に基づき配当額を前回公表の1株当たり61円から11円増配し、1株当たり72円に修正いたしました。



※1 特別配当2円、記念配当(創立50周年記念)3円を含む

※2 記念配当(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念)5円を含む

※3 記念配当(持株会社体制移行記念)5円を含む

株主メモ(人・夢・技術グループ株式会社)

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	9月30日(期末配当金受領株主確定日)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)

同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード9248)
公告の方法	電子公告により行う [公告掲載URL] https://www.pdt-g.co.jp/ ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要 (2021年10月1日現在)

人・夢・技術グループ株式会社

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名: People, Dreams and Technologies Group Co., Ltd.)	役員	代表取締役社長	永治 泰司
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		取締役副社長	野本 昌弘
資本金	31億750万円		取締役副社長	柳浦 良行
HPアドレス	https://www.pdt-g.co.jp/		専務取締役(コーポレートガバナンス担当)	井戸 昭典
従業員数	連結:1,633人		常務取締役(経営企画担当)	塩釜 浩之
電話番号	03-3639-3317		取締役(監査等委員)	西村 秀和
設立	2021年10月1日		社外取締役(監査等委員)	田邊 章
発行済株式数	9,416,000株		社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
上場市場	東京証券取引所市場第一部(証券コード:9248)		社外取締役(監査等委員)	酒井 之子
決算期	9月30日			(2021年12月22日時点)

グループ会社

株式会社長大

本社経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
本社技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
本社災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
TEL.03-3639-3301	https://www.chodai.co.jp/
代表取締役社長	野本 昌弘
資本金	10億円(2021年12月22日時点)
設立	1968年2月21日
売上高	186億8,000万円(2021年9月期)
従業員数	841名(2021年9月現在)

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階	
TEL.03-6861-8800	https://www.kiso.co.jp/
代表取締役社長	柳浦 良行
資本金	1億円
設立	1953年8月28日
売上高	144億2,800百万円(2021年9月期)
従業員数	602名(2021年9月現在)

株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号	
TEL.03-3639-3411	https://www.chodai-tec.co.jp/
代表取締役社長	松本 成敦
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億9,500万円(2021年9月期)
従業員数	114名(2021年9月現在)

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階	
TEL.03-6271-6061	http://www.jpz.co.jp/
代表取締役社長	吉富 広三
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億5,600万円(2021年9月期)
従業員数	12名(2021年9月現在)

株式会社エフェクト

福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階	
TEL.092-409-1723	https://effect-effect.com/
代表取締役社長	奥石 洋
資本金	1,000万円
設立	2012年4月23日
売上高	1億500万円(2021年9月期)
従業員数	32名(2021年9月現在)

国内

株式会社南部町バイオマスエナジー
株式会社長大キャピタル・マネジメント

海外

KISO-JIBAN SINGAPORE PTE LTD.
KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
CHODAI KOREA CO.,LTD.
CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
PT.WIRATMAN CHODAI INDONESIA
CHODAI PHILIPPINES CORPORATION
CHODAI TAIWAN INC.



記載内容に関することは下記までお問い合わせください。

人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部
電話: 03-3639-3317(代表)

株式会社長大の上場廃止に伴い「Chodai Report」は本誌が最後の発行となります。
次回は人・夢・技術グループ株式会社が表も新たに2022年5月(予定)に発行いたします。